

# 「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成30年 3月 30日

仕事の内容	介護予防・生きがい活動支援事業				
担当部署・課長名	高齢介護	課	高齢福祉	係	課長名 伊野宮 崇

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。

【施策】 高齢者保健福祉の推進

(総合計画書 51 ページ)

予算名	3	民生費	1	社会福祉費	3	老人福祉費	3	介護予防・生きがい活動事業費
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 介護保険制度における要介護認定で要介護の認定を受けた在宅の高齢者で、通所介護サービス(デイサービス)の利用を希望する者				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) → 延べ利用者数 ※平成28年度実績までは登録者数			
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 可能な限り自宅で自立した日常生活が送れ、孤立感の解消や心身機能の維持が図られる。				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) → 延べ利用者数 ※平成28年度実績までは登録者数			
	③ そのために何をしましたか。 通所介護施設に施設整備費を補助し、市民の利用枠を確保した。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) → 補助対象施設数			

2 指標の推移			単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度目標	平成31年度目標
	対象指標	①の数値	人	123	123	11,775		
	成果指標	②の数値	人	123	123	11,775		
	目 標	②の目標値 目標値設定の考え方						
	活動指標	③の数値	施設	2	1	1		

3 経費	事業費(実績)		円	7,910,000	7,125,000	7,125,000	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,253,000円 時間単価は、4,200円で計算してください。 【算出根拠】平成28年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	7,910,000	7,125,000	7,125,000	
		特定財源	円				
		(うち受益者負担)	円				
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.05	0.05	
		所要人数(再任用)	人				
職員人件費(再任用以外)		円	823,300	413,350	412,650		
職員人件費(再任用)		円					
事業費+人件費		円	8,733,300	7,538,350	7,537,650		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 市民の利用枠の確保を目的として、平成7年及び平成12年に施設と協定を結び、施設整備費補助金を交付している。(補助金交付期間:20年間)	
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 平成12年度の介護保険制度の開始以降、民間資本による通所介護事業所が増加したことにより、公費を投入して行う施設整備補助の必要性は低くなった。	

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成29年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 特になし。
-------------	---

仕 事 の 内 容	介護予防・生きがい活動支援事業				
担当部署・課長名	高齢介護	課	高齢福祉	係	課長名 伊野宮 崇

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択しご記入ください。(複数回答可)			
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体: ) ⑦後援・場の提供 ⑧その他( )	
	(2)平成30年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点をご記入ください。 特になし。			
7 課 題	(1)平成28年度の課題についての解決に向けた取組や、事務改善など、平成29年度に実施したことをご記入ください。 特になし。			
	(2)この仕事を振り返り、課題をご記入ください。 特になし。			
8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性(「7 課題(2)」を踏まえた具体的な改革・改善案など) 施設整備費補助については、補助金交付期間満了まで現状を維持する。			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等を具体的にご記入ください。 特になし。			
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成果	成果を維持する。		経費	仕事の経費は維持する。